

IX. TPPの活用

世界のGDPの約4割、人口8億人を擁するTPPは、モノの関税の削減・撤廃に限らず、サービス、投資の自由化、知財・電子商取引等幅広い分野で新しいルールを構築。

経済効果はGDP13.6兆円増（2.59%増）、労働供給79.5万人増（1.25%増）を見込む。

署名後速やかに国会に提出し、協定の早期発効に向けて取り組む。

TPPの活用促進

新たに構築されるグローバル・バリューチェーンに中堅・中小企業が主体的に参画。農産品・食品、コンテンツ、サービスも積極的に海外展開。「新輸出大国」へ

1. 情報提供・相談体制の整備
 - TPPの普及・啓発（セミナー、説明会の実施）
 - 中堅・中小企業のための相談体制をジェトロ等に整備
2. 新市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援
 - 総合的支援体制の強化（新輸出大国コンソーシアムの創設）
 - コンテンツ・サービス・技術等の輸出促進（2018年度までに約200億円の放送コンテンツ関連海外市場売上高を目指す）
 - 農林水産物・食品輸出の戦略的推進（2020年の輸出額1兆円の前倒し達成を目指す）
 - インフラシステム輸出の促進（2020年に約30兆円のインフラシステム受注を目指す）

TPPを通じた強い経済の実現

TPP域内で生まれる新たなバリューチェーン構築を我が国が牽引し、グローバル・ハブ（貿易・投資の国際中核拠点）へ

1. 貿易投資の拡大を経済再生へ直結
 - イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進
 - 対内直接投資の活性化（2018年度までに少なくとも計470件のジェトロによる外国企業誘致を目指す）
2. 地域の稼ぐ力の強化
 - 地域に関する情報発信
 - 地域リソースの結集・ブランド化

分野別施策

攻めの農林水産業への転換（体質強化策）と経営安定・安定供給ための備え、食の安全・安心の確保、知財関連の制度整備